

## テーマ：我が国が歩むグリーン経済の道

地球温暖化をはじめとして地球環境の悪化に歯止めがかかっていない現状

東日本大震災からの復旧・復興は道半ば  
放射性物質による汚染は最大の環境問題

地球環境は人々の生活や経済活動の基盤  
低炭素・循環・自然共生社会の構築が必要



我が国では、最近の景気回復に向けた動きを  
持続可能な経済成長につなげていくことが課題

持続可能な環境と経済成長の同時達成を目指すグリーン経済を実現するには、このような環境問題への対応が、同時に経済成長にも資するという取組を推進することが必要。

経済成長の核となる、我が国の優れた環境技術の開発・普及と、その事業化に資する環境金融の推進が重要。

復興に向けた取組が、同時にグリーン経済の実現にも資するという取組が重要。

# 平成26年版環境白書の新たなメッセージ

- 環境負荷を低減させるとともに、環境産業の振興にもつながる、環境技術の開発・普及がグリーン経済の実現に不可欠。
- 環境技術の普及は、公的資金のみでは不十分であり、事業化が必要。我が国の1600兆円に上る個人金融資産の活用も視野に、民間資金を活用すべく、幅広い投資家の参加によるグリーン投資の拡大を目指す。
- 拡がりを見せる金融手法を、環境行政に積極的に取り込んでいく。

## 優れた環境技術の普及促進

- L2-Tech・Japanイニシアティブを通じて、先導的な低炭素技術の開発・普及を推進。
- 二国間オフセット・クレジット制度(JCM)の展開や、途上国内における環境関連制度の整備、適切な執行に向けた政策担当者の育成を推進。
- 我が国の優れた環境技術を、制度整備や人材育成などのソフト面と、パッケージで国際展開することで、経済成長に貢献。

## グリーン投資の拡大に向けて

### ○環境配慮を評価する投融資。

- ・企業の環境情報の開示を通じて、機関投資家等によるグリーン投融資の拡大が重要。

### ○グリーン投資環境の整備。

- ・証券化等により、資産の流動性を向上させる市場づくりの取組（日本証券取引所グループの上場インフラ市場創設）。
- ・公的セクターによるリスクマネーの提供、投資判断に必要な情報の蓄積等により、民間投資を促進。



海外における  
インフラファンド